

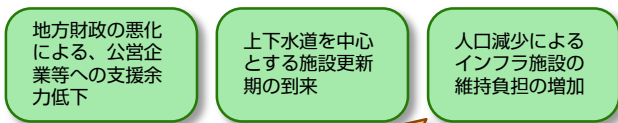
地方自治体のお客様向け 地方公営企業・第三セクター改革支援 コンサルティング

連結経営の時代に合った改革を推進

地方公営企業や第三セクターの見える赤字に、手立てを打っていますか？

平成21年に全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の影響や、新地方公会計モデルによる連結財務諸表の作成が浸透してきたことにより、連結ベースでの地方財政状況の透明性が高まってきました。

このため、経営状況が赤字号の第三セクター等については、平成25年度までの時限的措置であった第三セクター等改革推進債を活用した抜本的な改革が各地で進められてきましたが、その一方で、赤字号とは言えないものの、地方公共団体からの支出に依存する団体もまだ多く見られ、現状では、このような黄色信号の経営状況にある団体への改革が先送りされてきました。



しかし

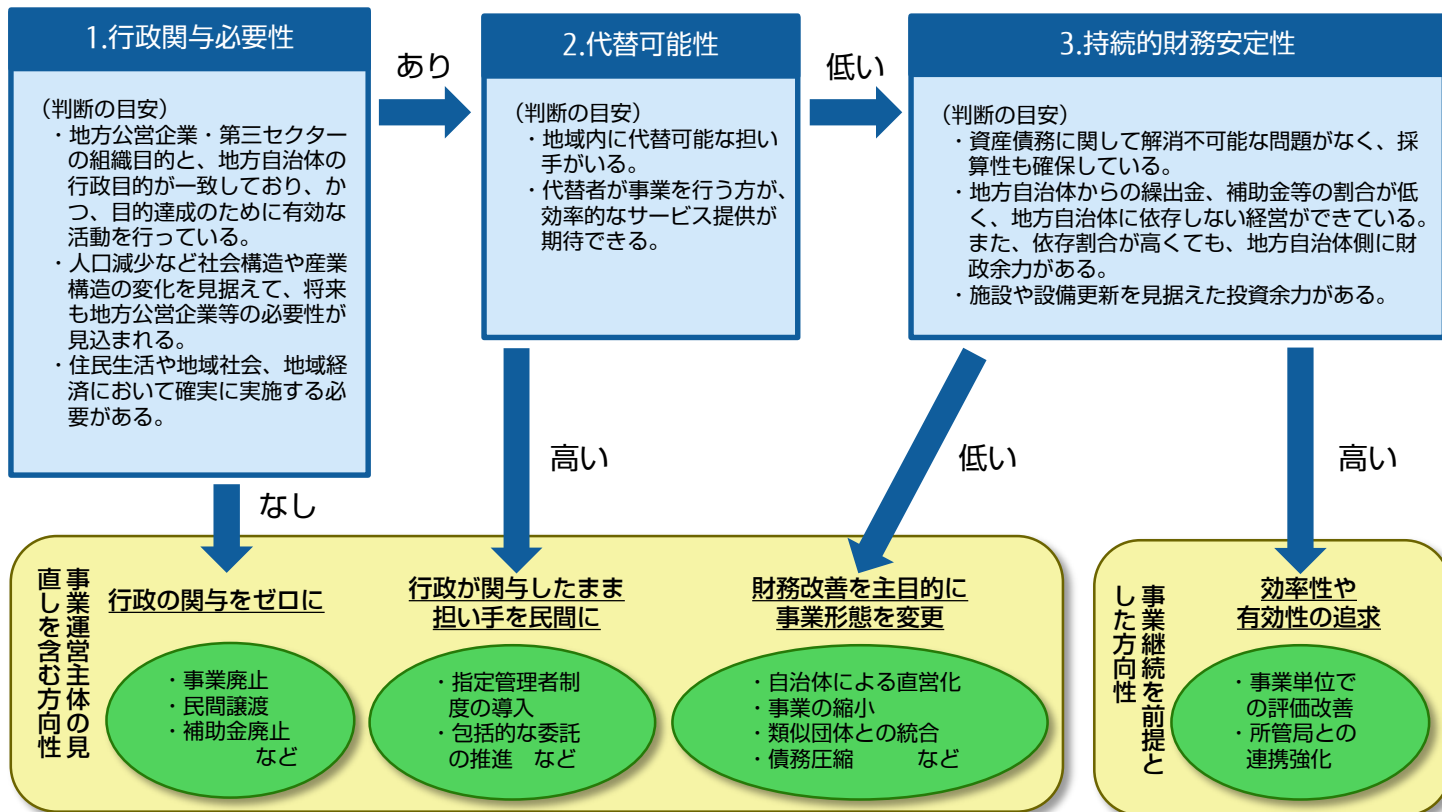
改革先送りの余裕はもうありません

●改革のポイント

- ・外部評価や、客観的な判断基準・指標を活用した、地方自治体の行改プランの強制力向上
- ・継続した経営診断・助言を通じた、地方公営企業や第三セクター主体の改革の取組支援
- ・市民や利害関係者との危機感の共有

地方公営企業・第三セクターの改革の方向性

地方公営企業・第三セクターの経営の存続可否や改革の方向性について、「行政関与必要性」、「代替可能性」、「持続的財務安定性」の3つの視点から検討を行います。下図の「判断の目安」にある各項目を総合的に検証し、各視点の有無や高低を判断します。



コンサルティングの進め方

(株)富士通総研の地方公営企業・第三セクター改革支援コンサルティングでは、次の進め方を想定しています。各地方自治体のニーズに合わせて、コンサルティング業務の内容や範囲を見直してまいります。

STEP 1 事業環境分析	<ul style="list-style-type: none"> ①市場分析を通じた代替可能性、競争関係の分析 ②社会構造や産業構造の変化を踏まえた、受益者分析による事業必要性の分析
STEP 2 経営資源の分析と 経営課題の抽出	<ul style="list-style-type: none"> ①経営戦略や事業内容の分析による、地方自治体の行政目的への貢献度の検証 ②財務分析（財務指標の分析、収入・支出、資産・負債上の課題の洗い出し） ③採算性の観点からみた、事業の効率性検証 ④人事・組織、財務、事業内容等からみた経営課題の抽出
STEP 3 経営改革の 方向性の決定	<ul style="list-style-type: none"> ①行政関与必要性や代替可能性、持続的財務安定性を踏まえた、今後の行政関与の方向性の検討 ②事業の担い手のあるべき姿の検討 ③経営改善や改革に関する計画策定支援（改革が財政に与える影響の検証を含む）
STEP 4 具体的改革方策の ご提案	<ul style="list-style-type: none"> ①指定管理者制度やPFI等の民間活用手法の導入支援 ②地方公営企業や第三セクターが有する資産・負債のマネジメント支援（ファシリティマネジメントを含む） ③民間のノウハウを活用した経営改善・効率化の支援 ④行政関与をゼロにする場合（事業廃止や民間譲渡等）の撤退支援
STEP 5 改革の実効性確保	<ul style="list-style-type: none"> ①継続的な経営診断による、改革プランの実施効果の検証 ②外部評価の導入や経営指標等によるアラーム設定を通じた、改革計画の進捗確認や形骸化の防止

富士通総研によるコンサルティングの特徴

1.行政経営の専門家であるコンサルタントが、実効性ある行政改革を支援

地方自治体における行政改革を支援し、効果を上げてきた実績をもとに、次のサービスを提供いたします。

- ・行政改革プランの策定支援や、担い手検証の経験から、地方公営企業や第三セクターに対する行政関与の必要性を検証します。
- ・地方自治体の行政改革プランを実効性のあるものにするために、地方公営企業や第三セクターの経営に対する外部評価の導入や、客観的な判断基準・指標に基づくアラームの設定、市民や利害関係者との危機感の共有を図ります。
- ・改革の方向性や手法の検討にあたり、学識経験者等のネットワークを活用いたします。

2.中小企業診断士による経営診断と助言の実施

行政経営評価のほか民間企業の経営診断も行う中小企業診断士（経済産業大臣登録）が、次のサービスを提供いたします。

- ・地方公営企業等の経営状況を評価し、改革方策を助言することで、当該団体の主体的改革を推進します。
- ・客観的な立場から、地方公営企業等の経営改善計画の策定や、実施内容の検証を支援します。
- ・民間企業に対するコンサルティング経験をもとに、市場や顧客の分析、民間のノウハウを活かした効率化手法の導入を検討します。

3.新地方公会計制度モデルの財務諸表分析を活用した、連結ベースの改革促進

新地方公会計モデルによる財務諸表の作成・分析業務に従事してきた経験から、次のサービスを提供いたします。

- ・連結財務諸表の結果に基づく、連結ベースの財政的課題を洗い出し、課題解決策の検討を支援します。
- ・連結団体の改革による地方財政への影響を評価し、改革の有無別にみた財政シミュレーションを実施します。

4.指定管理者制度やPFI等の導入支援や、民間活用後における効果検証の実施

指定管理者制度やPFI等の導入支援や、民間活用結果の診断等の経験から、次のサービスを提供いたします。

- ・民間活用手段として、PFIや指定管理者制度等の導入を支援するとともに、委託業務の効果検証を行います。
- ・民間譲渡や事業廃止にあたり実施手順を示すとともに、弁護士や公認会計士と連携しながら法律や会計上の課題解決を支援します。

5.ファシリティマネジメントの導入支援

今後の地方公営企業等改革の中心となるインフラ事業（水道や病院等）について、次のサービスを提供いたします。

- ・建設後数十年が経過した施設について、維持管理費や修繕・更新費用等の見通しを立て、計画的な施設管理を支援いたします。

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2014年4月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

コンサルティング本部 行政経営グループ

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝 サウスタワー TEL:03-5401-8396